

Quality is more than a word

ESPEC

CSR Report

Corporate Social Responsibility

2 0 1 5

編集方針

- エスペック株式会社の発行するCSRレポートは、当社が果たすCSR(企業の社会的責任)の考え方と活動についてステークホルダーのみなさまにわかりやすくお伝えし、ご理解いただくことを目的にしています。また、今号より表紙デザインを刷新しました。
- 本誌では、ステークホルダーのみなさまや社会の関心が高く、なおかつエスペックにとって重要な取り組みから内容を選択して企画・編集しました。特に重要と考える取り組みについては特集ページにて取り上げました。また、最近の主な活動をご紹介しますESPEC NEWSを設けています。
- 企業活動の報告に関しては「CSRマネジメント」「社会性パフォーマンス」「環境パフォーマンス」の3部構成としています。
- 当社ホームページ上でも関連情報を開示しています。
エスペックホームページ：<http://www.espec.co.jp/>
- 経済パフォーマンスの情報につきましては、ファクトブックをはじめとする各種IR資料をご覧ください。

対象範囲

【事業所の対象範囲】

エスペックグループの主要な関係会社・事業所を対象としています。ただし、すべての項目についてカバーしているのではなく、各社の規模や事業内容に応じて記載しています。

【対象期間】

主に2014年度(2014年4月1日～2015年3月31日)を対象期間としていますが、一部2015年度の活動についても掲載しています。

参考にしたガイドラインなど

- ・ 環境省「環境報告ガイドライン(2012年版)」
- ・ 環境省「事業者の環境パフォーマンス指標」
- ・ GRI(Global Reporting Initiative)
「GRIガイドライン第3版(Sustainability Reporting Guidelines version 3.0)」

発行時期

毎年10月

CONTENTS

THE ESPEC MIND (企業の価値観)	02
TOP MESSAGE	03
ESPECの事業	05
ESPEC NEWS	07
特 集	
1 歴史と伝統の中で培われた信頼と ブランドを支える高品質へのこだわり ヤマハ株式会社を訪問	09
2 リチウムイオン二次電池の発明者 旭化成株式会社 フェロー 吉野 彰氏の特別講演 「リチウムイオン二次電池 現在・過去・未来」	11
CSRマネジメント	13
社会性パフォーマンス	
お客さまとのかかわり	15
従業員とのかかわり	17
取引先さまとのかかわり	20
株主・投資家さまとのかかわり	21
社会とのかかわり(社会貢献)	23
環境パフォーマンス	
環境マネジメント	25
環境に配慮した製品	29
環境に配慮した工程	31
事業活動のマテリアルバランス	32
実績データ	33
環境会計	34
会社概要	35

創業当時から脈々と伝わる大切な価値観を
THE ESPEC MIND として体系的に取りまとめ、
あらゆる意思決定や活動の指針として企業活動を行っています。

起点

公器として、より良い価値交換を目指す

企業の存在理由

そもそも企業とは公器であり、人々や社会の期待に応えるために存在するものです。エスペックも同様、「より確かな生環境を提供すること」を社会的使命として存在しています。さらに、ステークホルダーとの価値交換をより良いものにしていくことが社会的装置としての価値を高め、人々の幸せ実現の一助となると当社は考えています。

使命

環境創造技術でより確かな生環境を提供

エスペックが追求すべき永遠のテーマ

エスペックは「環境創造技術」を核とする事業で、「より確かな生環境を提供する」ことを使命としています。生環境とは、すべての生き物が生きていくための環境、あるいは目的を持って作られた機器がその機能を十分発揮できる環境のことです。生環境という言葉は私たちが自らつくり出した言葉です。それはエスペックの事業が独創的であるからにほかなりません。

スタイル

プログレッシブ

ミッションの実現に向けた企業姿勢

エスペックの企業活動のあるべき姿、それは「プログレッシブ（進取的）」です。かつて先達が「環境試験器」という言葉もない時代にそのニーズを察知し、事業のかなめとしたように、プログレッシブであることは当社が大切にしてきた企業姿勢であり、次代に受け継ぐ伝統でもあります。プログレッシブと共に、リアル（誠実な）、オープン（開放的な）、フェア（公正な）といった企業姿勢も大切にしています。

宣言

エスペックが社会に約束すること

良き社会の一員としての誓い

企業活動の範囲が拡大するなかで、順守すべきものや尊重すべきものが明確になってきました。それらは「遵法」「文化」「人権」「環境」「啓発」です。例えば、「遵法」という考え方において、私たちは法を犯さない範囲であれば何をやってもいいという訳ではありません。法の上に社会的な良識や人々の考えといったものがあり、当社はその領域で活動を行います。また、国や地域が異なれば倫理規範などの解釈に違いがみられることがしばしばあります。その場合はより社会性が高い活動を選択することとしています。「文化」「人権」「環境」「啓発」においても同様に、これらの事柄を積極的に守り、育てる決意を「宣言」というかたちで社会に表明し、実践しています。

ステークホルダーのみなさまへ

エスペックは「より確かな生環境の提供」をミッションとし、事業活動を通して持続可能な社会に貢献しようと尽力しています。ミッションの実現をより強固にするために今夏、ESPEC Vision 2025を策定し、共有に向け全社員に発表いたしました。このビジョンは「エスペックを構成する主要な要素」と「エスペックを取り巻くステークホルダー」の2つのアングルからエスペックの未来像を描いたものです。ビジョンをより詳細に描くことで、エスペックとエスペック社員の今後10年を確かな成長へと導きます。ビジョンの実現に向けて全社一丸となって取り組んでまいります。

今年3月にタイのアマタナコーン工業団地に新会社を設立し、テクニカルサポートセンターが7月から稼働しました。この地域は今後、一大経済圏として発展が見込まれます。ここでもエスペックの技術を活かし、地域社会に貢献できるよう尽力してまいります。9月には国連規則に対応する世界初の「バッテリー安全認証センター」を開設いたしました。低炭素社会の実現に向け、世界各国の環境規制がますます強化しています。これに伴いエコカーの開発が加速し、搭載されるバッテリーの安全性向上が課題となっています。本センターが提供するバッテリーの安全性試験・認証サービスにより、社会の安全と安心に貢献してまいります。

また、昨年に引き続き女性リーダーの育成を積極的に進めるとともに、ダイバーシティの視点から多様性を活かせる職場環境づくりを目指してまいります。

代表取締役社長

石田 雅昭



ESPECの事業

企業には自ら選択したテーマで社会に貢献する責任があります。

ESPECは「環境創造技術をかねめとした事業で、より確かな生環境を提供する」ことを使命としています。環境試験器のパイオニアとして半世紀にわたり、先端技術の発展と信頼を支え続けています。

環境試験の総合ソリューション

私たちの生活は、最先端の技術を駆使した製品や電子機器に支えられています。新技術が次々と組み込まれ、製品はより高度化し、複雑化しています。こうしたなか、製品や部品の信頼性を確保する環境試験の重要性はさらに高まってきています。当社は、先端技術の発展に欠かすことのできないこの分野において、試験装置の

提供、受託試験、そして装置のメンテナンスはもちろん、製品レンタルなど環境試験の総合ソリューションを提供しています。私たちの事業領域は広く、自動車や電子部品、医薬品、食品のみならず、二次電池や太陽電池などグリーンテクノロジーの分野にも及んでいます。

● 環境試験装置

温度・湿度・圧力・振動など環境因子を人工的に再現し、工業製品の信頼性や耐久性を確認する環境試験器を、多様な用途に合わせて豊富な製品群で提供しています。



恒温(恒湿)器 プラチナスJシリーズ

● グリーンテクノロジー関連装置

二次電池、パワー半導体、太陽電池など、環境やエネルギー分野における先端技術の課題解決に貢献する試験装置を提供しています。



二次電池評価用
アドバンスト
バッテリーテスター



パワー半導体評価用
パワーサイクル試験装置



太陽電池評価用
大型温湿度槽 FMシリーズ

● 受託試験サービス

お客様の試験の設計・実施から分析・評価、結果に対する報告、提案までトータルなサービスを提供しています。



● 半導体関連装置

半導体などの電子部品に高温で電圧・電流のストレスを与え、短時間で不良品を見つけ出すバーンイン装置を提供しています。

● 計測システム機器

パワー半導体などの電子部品の性能を評価するために、試験の条件設定から試験の評価・分析を自動的に行うシステム機器を提供しています。

● 医薬品、食品用機器

医薬品や食品などの品質管理に使用される安定性試験装置を提供しています。

● 植物工場事業

無農薬で安心な野菜を計画的に栽培できる植物工場を提供しています。環境創造技術を駆使した植物工場は、食の安全が懸念されるなか、国内だけでなく海外でも注目されています。

● 自然環境の復元・創造事業

日本由来の植物を植える自然の「森づくり」、自然の河川を取り戻す「水辺づくり」など生態系という視点から自然環境を復元し、創造する事業を行っています。



グローバルな総合力

当社は、環境試験市場で高いシェアを誇り、優れた品質と技術力で世界中のお客さまから高い信頼を得ています。お客さまのニーズをできるだけ深く追求し、それに応えると同時に、お客さまの創造性をさらに高めるサービスの提供に心がけています。当社は、こうした努力が当社を世界から信頼されるブランドに育てるのだと確信しています。

さらに、世界各国に10社のグループ企業と販売ネットワークを設置し、世界中のお客さまにクオリティの高い製品やサービスをお届けしています。グローバル企業として国際社会においても、より信頼される企業となるよう取り組んでいきます。

- 国内代理店 **48**社
- 海外販売ネットワーク 43カ国 **34**社



本社(大阪市)



上海愛斯佩克環境設備 有限公司



ESPEC KOREA CORP.



ESPEC NORTH AMERICA, INC.

ESPEC ENGINEERING (THAILAND) CO., LTD. を設立

2015年3月、タイのアマタナコーン工業団地(チョンブリ県)に新会社「ESPEC ENGINEERING (THAILAND) CO., LTD.」を設立し、「ASEANテクニカルサポートセンター」を開設しました。これにより、ASEAN諸国に進出されている日系企業のみならず、みなさまへの技術サポートを強化します。

ASEAN諸国は、日系企業の開発・生産拠点のシフトが進んでおり、中でもアマタナコーン工業団地は日系の自動車関連メーカーが多数拠点を設けています。また、当工業団地の近隣には、電子部品・電子機器メーカーも多く、環境試験器の需要拡大が見込まれます。本センターでは、製品の修理対応や保守点検、校正、製品の現地組立・改作などを行い、お客さまの技術サポートを強

化します。さらに、お客さまに代わって試験を行う受託試験サービスの開始も目指しています。



会社名：ESPEC ENGINEERING (THAILAND) CO., LTD.
所在地：タイ王国 チョンブリ県 アマタナコーン工業団地内
設立：2015年3月31日

ESPEC Vision 2025発表会の開催

2015年7月8日

「エスペックビジョン2025」の発表会を各地で行いました。福知山(7月28日)を皮切りに、東京(8月21日)、大阪(8月25日)と順次開催し、約1,000名の社員が参加しました。未来に向けた新しい出発を予測させるオープニングに続いて石田社長が登壇し、ビジョンに込めた熱い思いを述べました。発表会の第二部では、社員の企画による懇親会を行いました。どの会場も個性豊かな内容で進行し、最後に「We are on the way」(社歌)の合唱で締めくくりました。



ビジョンへの思い

エスペックの歴史は「プログレッシブ」の繰り返しです。創業当時(1960年～70年代)はトランジスタの技術。80年代は半導体技術。そして現代はITやグリーンテクノロジーなど。当社は時代の最先端技術とともに成長してきたといえます。そこには常に先人たちの「プログレッシブ」な姿がありました。今、世界は大きく変化しています。あらゆるものが10年経たずに別世界へと移り変わっています。ただ変化に対応するだけではなく、変化を先取してこそエスペックです。今こそ私たちのアイデンティティであるプログレッシブを大いに発揮するときです。

今日から、私たちが一丸となって挑むのが「エスペックビジョン2025」です。このビジョンは普通の努力では達成できません。私たち一人ひとりが飛躍することで、可能となります。先人たちが成し遂げてきたプログレッシブを、自分たちが実行する時です。ぜひ、2025年のエスペックの姿と自分自身の姿を重ねあわせてください。過去の延長と決別し、新しいものを生み出しましょう。この先進的なロゴマークのように、躍動的で若々しい会社、プログレッシブなエスペックへと。

ビジョンの特徴

●2つのアングル

「エスペックビジョン2025」は、10年後の当社の姿を描いたものです。このビジョンは2つのアングルから描かれています。ビジョンは通常、企業を主体に描かれますが、「エスペックビジョン2025」では従業員や顧客、株主といったステークホルダーの視点から描いたビジョンも策定されています。当社は企業の成長を「ステークホルダーとの価値交換性の向上」と定義づけています。価値交換性をより向上させるためには、自社のみならずステークホルダーからの視点が不可欠です。ステークホルダーオリエンテッドの経営を志向する当社ならではのビジョンといえます。

●冒険心

「エスペックビジョン2025」のキーワードの一つは、冒険心です。当社はこのビジョンで、事業をこれまで以上に大きく飛躍させることを謳っています。最先端の分野で当社が貢献できることははかり知れません。未知の分野に積極的に足を踏み入れ、活動するには冒険心が必要です。新しいことをはじめるワクワクした感情と、誰も見たことのない世界に挑むドキドキした気持ち。こうした冒険心にあふれた文化がプログレッシブを強力に押し進めます。

世界初「バッテリー安全認証センター」の開設 国連規則対応の安全性試験・認証のワンストップサービスを提供

2015年9月

当社は車載用バッテリーの安全性に関する「国連規則 ECE R100-2.PartII」の試験・認証に適合する「バッテリー安全認証センター」を宇都宮テクノコンプレックス（栃木県宇都宮市）に開設しました。9月17日開所式を開催し、自動車、バッテリーメーカーなど主要なお客様、報道関係者約100名にご参加いただき、基調講演や見学会を行いました。近年、エコカーの普及に伴い車載用バッテリーの安全性試験の重要性が世界規模で高まっています。2013年には国連欧州経済委員会において2016年7月以降に新規認可される電気自動車等は「国連規則ECE R100-2.PartII」に定められた安全性試験の実施と認可が義務付けられました。当社のバッテリー安全認証センターは、要求事項である9項目の安全性試験すべてを実施でき、さらに認証申請までを一括で行う世界初の試験所です。昨年、業務提携したテュブズードジャパン株式会社※の安全性試験技術・認証機能と当社の高度な信頼性試験技術の融合により、世界初の国連規則

対応の安全性試験・認証のワンストップサービスを実現しました。当社は、車載用バッテリーの国連規則への適合をサポートし自動車産業の発展に貢献していきます。

※自動車の安全性試験・認証サービスを軸に
世界展開するドイツの第三者試験認証機関の日本法人。



開所式にて石田社長挨拶



基調講演 旭化成株式会社 フェロー 吉野 彰 様(左)
モータージャーナリスト 荻田 潔 様(右)



バッテリー安全認証センター(宇都宮テクノコンプレックス内)



安全性、耐火性を備えた安全試験室の見学

業界初 装置の「5年保証」をスタート

2015年1月

業界初となる製品の5年保証を主力3製品を対象にスタートしました。当社製品を設置してから5年間、無料で修理対応をします。製品の品質の高さと万全のアフターサービス網を持つ当社ならではのサービスです。



食品・医薬品・化粧品向け 低温恒温恒湿器の発売

2015年2月

食品の保存試験や医薬品・化粧品の長期冷蔵保存に適した「低温恒温恒湿器」を発売しました。国際基準であるICHガイドラインの温室分布基準を業界で初めて保証しており、精度の高い試験を行うことができます。



食品・医薬品・化粧品向け
低温恒温恒湿器

歴史と伝統の中で培われた信頼と
ブランドを支える
高品質へのこだわり
ヤマハ株式会社を訪問



1887年(明治20年)、国産第1号のオルガンを完成されたヤマハ株式会社。創業から125年を越えた現在では、音と音楽を原点とするさまざまな事業をグローバルに展開し、ヤマハブランドは世界中の多くの人々から親しまれています。今回の特集では、静岡県浜松市に本社を置くヤマハの品質保証部 品質評価グループを訪問しました。ヤマハが製造する電子楽器や音響機器に使用する全ての電子部品の品質確保の取り組みについて紹介します。



▶ ヤマハといえばアコースティック楽器や電子楽器を連想しますが、アーティストから初心者用までフルラインで製造販売する世界最大の「総合楽器メーカー」ですね。また、コンサートホールや放送設備用の音響機器や家庭用オーディオなど〈音〉にかかわる高品質の製品を世界中に提供していますが、品質保証部・品質評価グループでは、どのような役割をお持ちですか？

電子楽器や音響機器に使用する電子部品の信頼性試験の企画、分析、評価を行う部門です。当部門の信頼性評価に合格した部品であれば、ヤマハ製品に使用して良いということです。



取材にご対応いただきました
ヤマハ株式会社 品質保証部 品質評価グループのみなさま
(右から) マネージャー 春山 和郎 様 職長 水野 知保 様
指導員 竹山 昌孝 様 主任 品川 龍吉 様
(中央) 鈴木 瑞菜 様

▶ ヤマハブランドを支える品質づくりの全社的な役割を果たされていますが、ヤマハ独自の試験を行っているのですか？

JIS、IECなどの工業規格と過去の市場故障を加味しながら、ここだけは譲れないというヤマハ独自の基準を設けた試験を行っています。例えば、ギターやキーボードなどの電子楽器は屋外で演奏されることもありますが、湿気や塵埃の環境下で不具合が出ないように電子部品の環境試験は必ず行っています。また、楽器が自動車内に放置される場合を想定し、夏場の高温環境を模擬した試験も行っています。楽器特有の評価によって、独自の高品質を貫いています。



環境試験室では長年にわたりエスペックの試験装置をご使用いただいています

▶ お客さまが電子楽器や音響機器を使用される環境を想定した試験を行っているのですね。コンサート中に突然ミキサーやアンプが誤作動すると大変なことになります。業務用音響機器は故障が許されないため、特に厳しい環境試験が必要なのですね。



ヤマハ株式会社のキーボードやミキサー
(ヤマハ本社ロビー 展示コーナーにて撮影)

これらの環境試験は我々が最も力を入れているところです。パワーアンプは屋内外のコンサート会場で使用されるため、過酷な環境にさらされます。また、放送用設備の場合は24時間稼働が前提ですので、長期の耐久性が求められます。エスペックさんの歴代のプラチナスシリーズを使って耐湿性の評価は必ず行っており、高温・高湿環境下での長期試験や冷熱衝撃装置で温度サイクル試験も行っています。



全面ガラスの操作孔付き恒温恒湿器

▶ 市場での不具合を未然に防ぐためにも設計開発部門との連携は重要ですね。

業務用音響機器は製品が大きく、最終的な検査で不具合を抽出できない場合もあります。開発段階での部品評価に対する設計開発者の意識は高く、お互いの協力は欠かせません。

▶ 50分類以上の多数の電子部品の品質確保に向けてこれからの課題は何でしょうか？

製品開発の期間がどんどん短くなってきているため、評価試験の短縮化が今後の課題です。エスペックさんの冷熱衝撃装置や高度加速寿命試験装置を使用していますが、より積極的に取り組みたいと思っています。



冷熱衝撃装置 TSAシリーズ

▶ 信頼性試験も優秀な技能者がいなければ成りませんが、技能の蓄積や伝承はどのようにされていますか？

試験の技能的なところは手順書を作成し、ベテラン技能者のノウハウを残すようにしています。また、毎週勉強会を開催して技能の共有を図っています。



▶ 環境試験装置の専門メーカーである当社へのご要望を聞かせてください。

エスペックさんはトップシェアという実績からも非常に信頼しています。長期間の試験を行うため、エスペックさんの装置は故障しないので、試験を中断するおそれもなく安心して使用できます。今後はより一層の省エネ製品と、楽器特有の試験に対応した装置の開発を期待しています。

ヤマハ株式会社

- 会社概要 (2015年3月)
- 創 業：1887年(明治20年)
- 本 社：静岡県浜松市中区
中沢町10番1号
- 連結売上高：4,322億円
- 連結従業員数：19,967名
- 事 業 内 容：楽器、音響機器を中心に電子部品、
ゴルフ用品などの製造販売



リチウムイオン二次電池の発明者
旭化成株式会社フェロー 吉野 彰氏の特別講演
「リチウムイオン二次電池 現在・過去・未来」



当社では、技術情報の共有や技術者のスキルアップ、視野・発想を広げることを目的に、技術者が自らの開発成果を発表する技術交流会を定期的に開催しています。

2015年7月に開催した技術交流会では、リチウムイオン二次電池の発明者である旭化成株式会社フェロー 吉野 彰氏をお招きし、特別講演を行いました。リチウムイオン二次電池の動向や今後の可能性についてわかりやすくお話しいただきました。今回の特集では、吉野氏の特別講演の内容についてご紹介します。

リチウムイオン二次電池の現状認識

リチウムイオン二次電池は、1990年代の商品化以降、さまざまな技術課題を克服してきました。現在では、エネルギー密度は約3倍に向上、価格も15分の1にまで下がりました。現在の市場規模は世界で約1兆円、その用途は携帯電話などの小型民生用がほとんどで、車載用途の普及が期待されています。

■ 車載用LIB市場の台頭と現在の課題
(ご講演資料より)

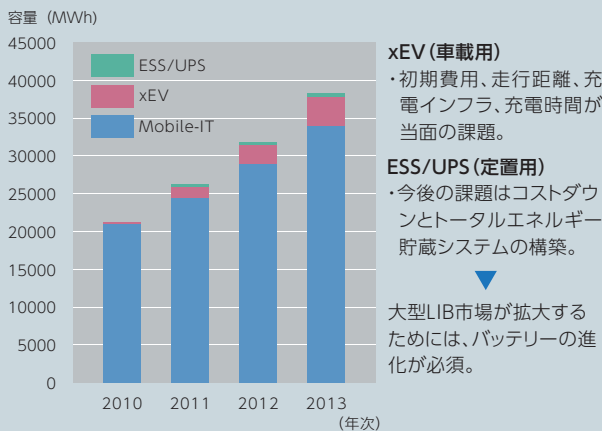


図 LIBの容量ベース需要推移

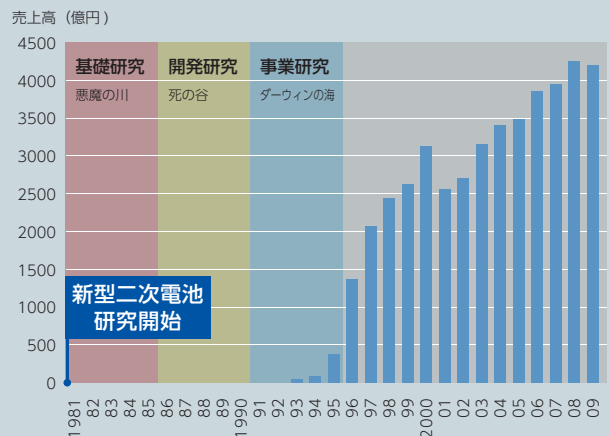
【出典】 B3 report 13-14, Chapter5, August 2013

リチウムイオン二次電池の開発史と成長の背景

研究開発で直面する関門を、基礎研究は「悪魔の川」、次のステップである開発研究は「死の谷」、最後のステップである事業研究は「ダーウィンの海」と比喻することがあります。リチウムイオン二次電池の開発でもこの3つの関門に直面しました。

1980年代、ノート型パソコンなどのポータブル電子機器の本格普及に先立ち、二次電池の高容量化や小型・軽量化が求められる中、1981年にリチウムイオン二次

■ 研究開発の3つのステップ
(ご講演資料より)





〈講演後の質疑応答の様子〉 当社技術者の質問に対して、今後の開発のヒントになるような貴重なアドバイスを多数いただきました

電池の研究をスタートしました。そして、1985年にリチウムイオン二次電池の原型を完成させました。事業として軌道に乗せるための最後の関門「ダーウィンの海」を超えるきっかけは、意外なことに外的要因によるものでした。1995年、デジタル化が進み、携帯電話の駆動電圧が低電圧化され、リチウムイオン二次電池1本で携帯電話を動かすことができるようになったのです。これをきっかけに、ポータブル電子機器へのリチウムイオン二次電池の使用が急拡大しました。開発の世界では、市場の変化をうまくとらえることができるかということがとても重要なのだと思います。

リチウムイオン二次電池周辺でこれから起こること

未来の車社会に向けた大きな変革として、1つ目に、走行中の自動車に充電できる「移動体ワイヤレス給電」があります。ワイヤレス給電とは、無線で電力を供給する技術のことです。コードレス電話機や電動歯ブラシなどに活用されていますが、現在、電気自動車などエコカーの走行中に充電を可能とする移動式の技術が注目されています。

2つ目に「ZEV規制と2018年問題」です。米国カリフォルニア州大気資源局は、同州内で一定以上の台数を販売する自動車メーカーに対して、決められた割合を電気自動車や燃料電池車などZEV (Zero Emission Vehicle: 排ガスを出さない車) にすることを義務づけています。この基準が厳しくなる2018年に向けて、クリーンエネルギーで走るZEVの開発が急がれています。最後に、「IoT (Internet of Things: “もの”のインターネット)との連動」です。IoTとは、従来個人所有していた“もの”をインターネットやクラウド上に置き、共有するこ

とによって相互に制御される仕組みのことです。自動車もIoTのターゲットとして注目されており、自動運転技術の開発が進められています。実現すれば、運転手のいない自動車生まれ、マイカーがなくなり、世の中の車がすべて無人タクシーになるかもしれません。これは、大きな地球環境への貢献と画期的な価格破壊につながるでしょう。IoTでなければ成し遂げられない業だと思えます。

このように未来の車社会に向けて、大きな変革が起きようとしています。このような流れをつかむことが、新しい開発の成功につながるのだと思います。



本社ショールームにて 左: 旭化成株式会社 フェロー 吉野 彰氏 右: 代表取締役社長 石田 雅昭

プロフィール

吉野 彰(よしの あきら)

旭化成株式会社 フェロー、博士(工学)
 旭化成株式会社 吉野研究室 室長
 技術研究組合 リチウムイオン電池材料評価研究センター 理事長

1999年、(社)日本化学会の化学技術賞など国内外における科学技術分野の名誉ある賞を多数受賞

コーポレートガバナンス
コンプライアンス
リスクマネジメント

エスペックは、コーポレートガバナンス体制の強化や、コンプライアンスの推進、リスクマネジメントなどに継続して取り組むことで、より社会性・透明性・効率性の高い企業を目指しています。

コーポレートガバナンス

基本的な考え方

企業は人々のさまざまな願いや社会の期待に応えるための役割や機能を果たす社会的な装置 (=企業は公器) であるという考えのもと、ステークホルダーのみならずとより良い関係を築き、より高い価値を提供することで「価値交換性の高い企業」を目指しています。この考えを踏まえて事業活動を行うにはコーポレートガバナンスの確立は不可欠であり、コンプライアンスの確保と、透明性・効率性の高い経営体制の確立を目指しています。

コーポレートガバナンス体制

当社は監査役会設置会社であり、監査役は毎月開催される取締役会や重要会議体に参加し、適正な監査を行っています。2015年6月末現在、取締役は社外取締役1名を含む7名、監査役は社外監査役2名を含む4名で構成しています。取締役の任期は1年とし、経営責任の明確化を図っています。また、社外取締役1名を独立役員として東京証券取引所に届け出しています。

コンプライアンス

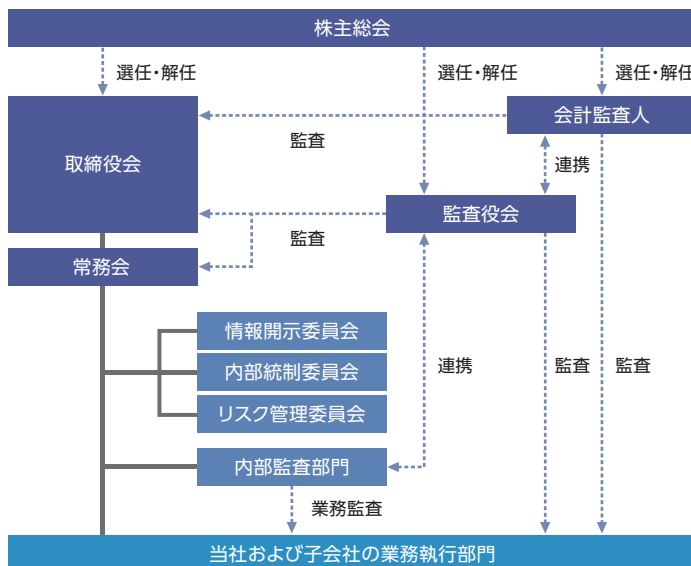
基本的な考え方

当社は、遵法だけでなく、社会規範を尊重し、社会の常識や道徳観・倫理観に反しない企業活動を心がけています。また活動を行う国や地域によって法律上の格差がある場合には、より社会性の高い内容を定めた法律の適用を自らに課すこととしています。こうした考え方は、THE ESPEC MINDの『宣言』や『経営理念』などに明記されています。



THE ESPEC MIND 冊子

■コーポレートガバナンス体制



「エスペック行動憲章・行動規範」の浸透・周知徹底

「エスペック行動憲章・行動規範」の社内への浸透・周知徹底を図るため、ホームページに掲載し、社内外に公表しています。また、定期的に研修を行うとともに常時携帯するための小冊子を配布しています。

コンプライアンス通報窓口の設置

「コンプライアンス通報規定」を制定し、社員はもとより、お客さまや取引先さまなど社外の方からも広く通報を受けるコンプライアンス通報窓口を社内外に設置しています。通報を行ったことを理由とする通報者への不利益な取り扱いは一切行いません。これにより、不正行為等の未然防止および早期発見・解決を図り、コンプライアンス体制のさらなる強化に努めています。

インサイダー取引に関する教育

当社は「内部者取引(インサイダー取引)管理規定」を制定し、違法なインサイダー取引の未然防止に努めています。社員教育については、東京証券取引所作成の教育用資料を用い、インサイダー取引に関する基本的な知識の習得を図るとともに当社の関連規定の再確認を行っています。2011年度は管理職を対象に実施し、2012年度には管理職が講師となり部門ごとに教育を行いました。2013年度以降は、新入社員への教育を実施しています。

リスクマネジメント

リスク管理体制

当社では、全社的なリスクの識別・評価は、所管部門や検討部会で実施し、その結果をリスク管理委員会での審議・承認しています。

個別リスクについては、対応方法を「リスク管理規定」「危機対応規定」等に定めるほか、必要に応じて取締役会や関連会議体で評価・検討し、所管部門で適切・迅速に対応します。

情報管理体制

情報管理体制については、情報セキュリティの確保と情報の有効活用を目的に、情報管理規定として「情報セキュリティ基本方針」「情報セキュリティ管理規定」「個人情報保護規定」を制定し、管理の徹底を図っています。

内部統制システムに関する基本的な考え方

「意思決定および業務執行が、法令・定款・社内規定を順守し適正に行われるために必要な体制・制度を整備し、社会やステークホルダーに信頼される会社であり続けること」を内部統制に関する基本方針として定めています。

反社会的勢力排除に向けた取り組み

「エスペック行動規範」において、反社会的勢力排除に向けた基本方針として、社会の秩序や安全の維持に脅威を与え、健全な経済活動を阻害する反社会的勢力や団体には毅然とした態度で臨み一切の関わりを持たず、不当な要求を受けた場合も金銭等による妥協をしないことを定めています。

また、対応統括部門および不当要求防止責任者を設置するとともに、大阪府企業防衛連合協議会に加盟し、警察や他の加盟企業と連携して、情報の収集・交換に努めています。

地震対策

当社では、大規模な地震が発生した場合に備え、事業の継続と社員の安全を確保するため、「危機対応規定」「地震対応手続」を制定し、緊急時の対応を社員に周知しています。すべての国内事業所に非常食などの災害備蓄品を配備するとともに、定期的に防災訓練を実施しています。

2014年度は、平常時の安全確保対策として全事業所で防火・防犯・防災に関する自己点検を行いました。また、社員の緊急連絡網を整備するとともに、巨大地震発生時の安否確認訓練を1回実施しました。これにより、過去3年間で安否確認訓練を計5回実施し、ほぼ100%の社員が参加しました。

お客さまとのかかわり

エスペックでは、お客さまのニーズに的確にお応えし、お客さまからの信頼を高めるために、さまざまな取り組みを行っています。

製品・サービスの品質保証

「スピーディーでダイナミックな行動力による、製品品質と対応品質のレベルアップ」を基本方針としてお客さま満足の向上に取り組ましました。

品質方針

当社は、お客さまが品質保証活動で使用される環境試験器を提供しており、当社製品のクオリティがそのままお客さまの製品のクオリティに直結していること、また、その重責を担っていることに、私たちの存在意義があると考えています。当社は、「お客さまへ安全、快適、確実に使命を果たす、より確かな製品とサービスの提供を行う」を基本理念として掲げ、グローバルカスタマーの期待に応える高品質製品の実現に向けて取り組んでいます。

品質保証体制

企業のグローバル化に対応すべく、国内外においてEQA (ESPEC Quality Assurance) と呼ばれる独自の品質保証体制を確立し、活動を行っています。

また、1993年に国内他社に先駆けて品質国際規格「ISO9001」の審査・登録を行い、その後2008年、ISOの改正を受けて、品質保証体制の継続的改善を実施し、エスペック製品のさらなる品質向上に努めています。

2014年度は「スピーディーでダイナミックな行動力による、製品品質と対応品質のレベルアップ」を基本方針として、各部門の連携を密にした品質保証活動により、製品とサービスの品質向上に取り組ましました。クオリティの高い製品・サービスの提供とグローバルな品質保証体制により、お客さまの信頼・要望にお応えしています。

QMC活動

当社では、生産現場を中心としたQC活動を、日常業務の中から顧客満足向上・付加価値創造の実現を目指す「小集団活動」へと転換し、QMC (Quality Management Circle) 活動として実施しています。QMC活動は、生産部門だけでなく、営業・スタッフ部門から開発部門までを対象とした全員参加型の小集団活動であり、「全てはお客さまのために」という視点

で、全社をあげて取り組んでいます。

2014年度は、88サークルがさまざまなテーマで改善活動に取り組み、品質改善やコスト削減、業務効率の向上など大変高い成果を得ることができました。

お客さまへの満足に向けて

お客さまのお役に立てるよう価値ある情報をお届けしています。

国内のお客さまに向けた取り組み

● エスペック信頼性セミナー2014の開催

お客さまへの信頼性試験における有益な情報を提供する活動として、エスペック信頼性セミナー2014を東京で開催し137名のお客さまに参加いただきました。外部講師による2講演と、パネリストとしてお招きしたお客さまと当社にてパネルディスカッションを実施しました。

<講演テーマ>

- 車載電子部品の信頼性向上における材料への要求特性と対策
- パワー半導体の信頼性試験動向とJEITA規格国際標準化の取り組み

<パネルディスカッションテーマ>

- 車載実装とパワーエレクトロニクスの信頼性とこれからの技術課題



パネルディスカッション風景

● 信頼性インハウスセミナーの開催

お客さまからのご要請をいただき、お客さま先での信頼性セミナーを行っています。当社の信頼性分野における長年の経験とノウハウを活かし、信頼性の基礎から応用まで幅広い内容のセミナーを開催しています。2014年度は9カ所で開催しました。

●第7回国際カーエレクトロニクス技術展への出展

カーエレクトロニクスの専門展「第7回国際カーエレクトロニクス技術展」に出展しました。業界で初めて製品の5年保証を実現した冷熱衝撃装置をはじめ、二次電池の充放電特性を試験する「アドバンスバッテリーテスター」など多くの製品を展示しました。自動車関連メーカーのお客さまを中心に、二次電池の試験の重要性や新製品の特長について実機をご覧いただきながら説明しました。

海外のお客さまに向けた取り組み

●エレクトロニカ2014への出展

2014年11月、世界最大規模の電子部品専門の展示会「エレクトロニカ2014(ドイツ・ミュンヘン)」にドイツの代理店と共同出展しました。欧州はもちろんのこと、中国や東南アジアなど世界各国から多数ご来場いただきました。



エレクトロニカ2014(ドイツ・ミュンヘン)

●台湾の試験機関と二次電池に関するセミナーを開催

2014年7月、台湾の公的試験機関と共同で二次電池に関するセミナーを開催しました。当社社員が講師となり、二次電池の試験内容や市場動向、世界的な規格化の流れなどについて説明しました。自動車や電池関連のお客さまに多数お集まりいただきました。

受託試験所を活用した見学会・研修会の開催

全国に4カ所ある当社の受託試験所にお客さまを招き、実際の試験設備の見学や試験技術の説明などを行っています。二次電池の安全性試験など新しい試験ニーズに対応した受託試験サービスや、試験所運営について、また、省エネの取り組みなども紹介しています。2014年度は海外からのお客さまも多数お越しいただきました。

カスタマーサポート

お客さまを的確にサポートするためにさまざまな活動を行っています。

カスタマーセンター

国内外のお客さまや代理店さまのお問い合わせにダイレクトにお応えするカスタマーセンターを設置し、技術に関するお問い合わせや製品紹介など年間1万件以上を取り扱っています。また、オペレータの品質向上を図るためモニタリングシステムによる教育を定期的に行い、提案力を強化しているほか、代理店さま向けに情報も随時更新し、タイムリーな情報提供に努めています。

予防保全とメンテナンス

お客さまに安心して製品をご使用いただくため、全国15のサービス拠点で最適な予防保全と24時間受付サービスなどによるオンコールサービスを行っています。さらに、装置に異常があれば、ネットワークを介して当社が異常を検知し、お客さまにご連絡する「エスペックオンラインサポート」も行っています。装置異常時のメール通報以外に、試験状況の定時報告メールやWebによる装置状態の遠隔モニター機能を搭載しており、お客さまの安心を支えるもう一つのサービスです。

また、フィールドエンジニアに対するアンケートを定期的に行い、今後の教育や業務改善に反映するなどアフターサービスの向上に役立てています。これからも迅速なサービスに努めていきます。

日系企業の東南アジア進出をサポート

日系企業の東南アジアへの開発・生産拠点のシフトが進んでいます。こうした中、当社は東南アジアに進出されているお客さまに安心して製品をご利用いただけるようサポートを強化しています。2013年度には日本語でさまざまなお問い合わせに対応する「ASEANサポートデスク」を6カ国に設置しました。2015年3月には、タイに新会社「ESPEC ENGINEERING (THAILAND) CO., LTD.」を設立し、「ASEANテクニカルサポートセンター」を開設しました。製品の修理対応や保守点検、校正など技術サポートを強化していきます。

(「ESPECの事業」P.6でも紹介しています)

従業員とのかかわり

「エスペック行動憲章・行動規範」において、基本的人権の尊重、差別的待遇の排除、プライバシーの保護、雇用における機会均等および人権侵害行為への対処などを明記し、周知徹底を図るとともに、より良い職場環境づくりに取り組んでいます。

人事方針・制度

「役割と成果」「選択と自己責任」を基軸とした自己実現と働きがいを創出する人事制度の構築に努めています。

人事方針

会社の盛衰は「人」で決まります。会社にとって「人」が中心であり、「人」重視の経営こそが会社発展の原動力です。「社員が主役の会社でありたい」というのが基本的な考え方です。

また、高いモチベーションと品格を兼ね備え、チャレンジ精神に富む良質な人材の開発・育成に取り組むことで、「社員能力・活力の最大化」を目指していきます。

コミットメントセッション(目標管理面談)の実施

全社員を対象とした目標管理面談「コミットメントセッション」を定期的に行っています。社員一人ひとりの目標設定や業務上の課題、今後のキャリアビジョンなどについて、本人と上司が話し合うことで、部門におけるベクトル合わせとコミュニケーションの円滑化を目指しています。

コース選択制度(勤務地限定選択制度)

家庭の事情や価値観・労働観により異動を限定的にすることを望む社員に対し、勤務地限定の選択肢を付与する制度です。2015年3月末現在におけるコース選択状況は「転勤あり(海外含む)」が78%、「勤務地域限定」が22%となりました。

社員表彰の実施

1991年より毎年、特許・実用新案の取得や行政・加入団体等からの表彰など、精励・功労の著しい社員を他の模範としてたたえる社員表彰を行っています。

自己啓発教育支援

自己啓発教育講座、援助金支給制度(外国語学習支援、通信教育、推奨資格)など、社員が「伸ばしたい能力」に合わせた教育を受けられるよう支援しています。

2014年度は、従来の社内講師による講座に加え外部講師によるビジネススキル講座を新たに開講するなど自己啓発教育講座の充実を図り、18講座275名が受講しました。また、通信教育103名・推奨資格67名・外国語学習19名が援助金支給制度を利用しました。2015年度は自己啓発教育講座を新たに5つ追加するなどさらなる充実を図りました。

グローバル・トレーニー・プログラム(海外研修制度)

国際的なビジネスに対応できる中核的人材を育成するため、「グローバル・トレーニー・プログラム(海外研修制度)」を設けています。この制度は、社員を海外グループ会社に一定期間派遣し、現地での実務体験を通してグローバルな考え方や幅広い見識を身に付けるものです。2014年度は、中国1名、マレーシア1名を派遣しました。

ラウンドアップシステム(研修会)の実施

全社員を対象にラウンドアップシステムを実施しました。ラウンドアップシステムとは、企業のベクトルを一致させる重要な経営システムです。社員一人ひとりが企業理念の理解を深め、全社員で共有し、より良い企業文化を形成するため、継続して毎年実施しています。

管理職や一般社員、新入社員といった各層のプログラムに、世代を超えた中核的人材を集めたプログラムなど、2014年度は合計12回、189名が参加しました。



研修風景

多様性の尊重

年齢や性別など社員一人ひとりの多様性を尊重した職場づくりに取り組んでいます。

女性の活躍推進

組織の活性化につなげることを目的に、2013年度より女性社員を組織のリーダーとして計画的に育成する取り組みを開始しました。女性活躍の重要性や課題を考え、組織のリーダーとして必要なスキルの習得を目的とした2年間の女性リーダー育成研修を実施し、2014年度に第1期として9名が修了しました。2015年4月1日現在の管理職は103名のうち女性5名で、女性管理職比率は5%ですが、研修受講生から管理職が誕生するなど、増加傾向にあります。また、2012年度より女性社員が仕事やキャリアを考え成長する場として、毎年8名前後が異業種交流会に参加しています。今後も女性社員の育成に積極的に取り組んでいきます。



研修風景

定年退職者の再雇用

知識・知恵・技能の伝承ができるように定年退職者の再雇用制度を導入しています。再雇用制度によって、希望者全員65歳までの雇用を確保するようにしており、2014年度は定年退職者13名のうち、再雇用者12名となりました。

障がい者の雇用

障がいのある方が13名勤務しています(2015年3月末現在)。障がい者を、その能力や適性に応じてできるだけ多く雇用できるように、今後も継続して職場環境の改善や職務の見直しなどに取り組みます。

快適な職場環境づくり

社員の安全・健康に配慮した快適で働きやすい職場環境の維持・向上に取り組んでいます。

ワーク・ライフ・バランスマネジメント

単月の時間外労働時間が80時間を超える社員に対して医師による面接指導を義務づけています。また、家庭と仕事のバランスを考慮し、有給休暇計画取得制度やフレックスタイム制度を導入しています。

さらに、正社員だけでなく契約社員にも育児休業や短時間勤務制度の活用を推進しています。2015年3月末までに延べ66名が育児休業を取得し、延べ39名が育児短時間勤務を選択しました。2014年度では5名が育児休業、2名が育児短時間勤務の利用を開始しました。

セクハラ・差別行為に関する連絡・相談窓口

セクハラやその他の差別待遇、いやがらせ行為等について、社員からの連絡・相談を受け付ける窓口を設置しています。

メンタルヘルスケアの推進

心の健康問題への対策として、社員とご家族を対象としたメンタルヘルスケア制度を導入しています。WEB上のストレス診断で毎月自己の状況を確認するほか、eラーニングによるメンタル知識の向上を図り、自己予防を推進しています。また、電話やWEB、面接による相談窓口を設置するとともに、メンタルヘルスマネジメントについて研修も行っています。

労使関係

当社の労働組合はユニオンショップ制をとっており、組合員は630名、組合員比率は75.9%となっています(2015年3月末現在)。労働組合とは労働協約のもと相互信頼に基づいた健全な労使関係を維持し、対等の立場でさまざまな労使課題に取り組んでおり、毎月「労使協議会」を開催し、情報・意見交換を行っています。

従業員とのかかわり

安全衛生活動

主要事業所ごとに安全衛生委員会を設置し、委員による事業所内の安全パトロールを行うなど、労働災害の撲滅、労働環境の改善に努めています。また、交通事故防止の対策として、安全運転適性検査の実施や安全運転講習会による啓発活動に取り組んでいます。

2014年度の当社の休業労働災害発生件数は1件で、連続無災害日数(不休災害を除く)は361日となりました(2015年3月末現在)。

■安全衛生活動の実績

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
労働災害(不休災害を除く)	0件	0件	0件	1件
健康診断受診率	99%	99%	99%	100%
車、バイク、自転車による人身事故	6件	6件	1件	5件
車、バイクによる自責事故	20件	19件	15件	17件

福利厚生充実

社員の多様なニーズへの対応や、より公平な福利厚生サービスの提供を目的として、自身で必要なサービスを選択する選択型福利厚生制度「カフェテリアプラン」を導入しています。育児や介護、学習、旅行など多様なメニューから割引サービスなどを受けることができます。

また、社員の資産形成を支援するため、財産形成貯蓄制度では社員の積立額に対して、従業員持株会では会員の拠出金に対して、定率の奨励金を会社より支給しています。

2014年2月に、当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与、福利厚生の拡充、および株主としての資本参加による社員の勤労意欲高揚を通じた当社の恒常的な発展を促すことを目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」を導入しました。

従業員とのコミュニケーション

会社と従業員の双方向のコミュニケーションにより、良質な企業文化の構築に取り組んでいます。

社長メッセージ

社内ホームページに、社長メッセージを定期掲載しています。社長の考えや戦略の進捗などを全社員にタイムリーかつダイレクトに伝えることで、経営層と現場のベクトル・価値観の共有化を図っています。

社内報「プログレッシブ」の発行

全社員への企業理念THE ESPEC MINDの理解や浸透、情報の共有を目的とした社内報「プログレッシブ」を定期的に発行しています。全社員を対象としたコミュニケーション誌として、さらなる充実化を図っていきます。



ダイレクトコミュニケーション

2010年度より経営層と一般社員との対話を行う「ダイレクトコミュニケーション」を実施しています。社長をはじめとする全役員が、全国の事業所に出向いて、一般社員から会社の将来や自分たちの仕事についての要望や質問などを聞いています。2014年度は、本社、名古屋営業所、福知山工場の3拠点で合計15回、329名を対象に実施しました。うちとけた雰囲気の中、経営層と一般社員との間で活発な意見が交わられています。

取引先さまとのかかわり

製品・サービスの品質向上において、取引先さまとの信頼関係が重要であると考えています。そのために、エスペックでは、取引先さまとの長期的かつ発展的な関係づくりに力を注いでいます。

取引先さまとのより良い関係を目指して

さまざまな活動を通して、取引先さまとの信頼関係の構築に取り組んでいます。

基本方針

当社は取引先さまと良好なパートナーシップを構築し、相互発展できる関係づくりを重視しています。取引においては、関係法令・法規を遵守し、公正・公平な取引関係のもと、グローバルな観点で国内外から必要な資材・サービスなどを適切な品質・価格・納期・環境への配慮などを総合的に判断し調達していきます。

法令の理解・遵守のために

資材調達において「下請代金支払遅延等防止法（下請代金法）」の遵守を徹底することを目的としたさまざまな取り組みおよび社内教育を行っています。

2014年度は、資材部内での定期的な自主監査を実施し、懸案事項に対する必要な措置を講じることで、違反行為を未然に防ぐ活動を重点的に行いました。また、下請代金法講習会を購買担当者だけでなく、取引先さまと関係のある部署の責任者も対象とし、体制の強化に取り組みました。

事業継続マネジメントの取り組み

自然災害や取引先さまの倒産などの不測の事態が生じた場合、お客さまへの影響を最小限に抑えるため、当社資産の金型の現物確認や、取引先さまの経営状況などの確認を定期的実施しています。

2014年度は、取引先さまの被災状況、欠品が生じると生産現場への影響が大きい部品の状況を確認する「災害確認基準」「初期対応方法」を見直すことで、より迅速に部品供給状況を確認し、生産現場への影響を最小限に抑える取り組みを実施しました。

安定調達体制の構築

2014年7月に主要取引先さま50社をお招きし、「市況説明会」を開催しました。経済動向や受注状況などの情報を共有することで、安定調達に対応していただける体制構築に取り組みました。

「エスペック共栄会」の運営

1981年より取引先さまと当社との相互信頼の構築、および共存共栄を目的とした「エスペック共栄会」を組織しており、36社の取引先さまに参画いただいています。（2015年3月末現在）

2014年度は、工場見学や取引先さまの実務担当者や当社購買担当者との交流イベント、QCサークル活動に関する勉強会を実施しました。さらに、福知山工場操業40周年記念式典にも参加いただきました。



福知山工場40周年記念式典

「エスペック優秀取引先表彰制度」の実施

多大なご協力を賜った取引先さまに対して、感謝の意を表す「エスペック優秀取引先表彰制度」を導入しています。2014年度は、社長賞1社・優秀賞1社・特別賞1社の取引先さまを表彰させていただきました。

グリーン調達の実施

2000年に「エスペックグリーン調達基準書」を制定し、資材調達先に対するグリーン調達を実施しています。グリーン調達取引先の認定基準には「ISO14001」あるいは「エコアクション21」もしくは「公的機関・行政の行っている環境活動」の認証取得または「エスペック・エコ・スタンダード」による環境保全活動の実施を求めており、実現のために講習会や現地指導による活動支援を行っています。

2014年度は新たに1社の取引先さまをグリーン調達認定するための活動支援に取り組み、無事認定することができました。また、既存のグリーン調達認定取引先さまに対しては、昨年度見直しを実施した「エスペックグリーン調達基準書」に基づき、RoHS規制対応強化などグリーン調達対応におけるレベルアップを図るための活動に取り組みました。その結果、当社登録部品点数の96%を占める合計122社の取引先さまが認定基準をクリアすることができました。

株主・投資家さまとの かかわり

ESPECKは、「ステークホルダーへの実直なアカウントビリティ」を経営理念に掲げ、常に誠実・正直に説明責任を果たすことをポリシーとしています。IR活動においても適時適切な情報開示や説明会・IRツールの充実などに取り組んでいます。

株主・投資家さまとのコミュニケーション

迅速かつ適切な情報開示を経営の重要な責務と認識し、良好なコミュニケーションの醸成に努めています。

情報開示の方針・体制

会社法、金融商品取引法等関係法令、証券取引所の定める適時開示規則等に従い、適切な情報開示に努めています。また、同規則に該当しない情報についても、当社を理解していただくうえで役立つ情報は、積極的かつ公平に情報を開示していきます。

社内体制としては、情報開示委員会を設置し、任意開示情報も含めた開示情報の内容・時期・方法などを審議することで、適時適切な情報開示を実施しています。また、情報開示を行う者（スポークスマン）を限定することで情報の一元化に努めるとともに、ホームページへのタイムリーな情報掲載により、株主・投資家さまへの公平かつ迅速な情報開示を行っています。

開かれた株主総会の実現に向けて

株主総会を株主さまと直接対話のできる貴重な機会であると考え、より多くの株主さまにご参加いただけるよう、集中日を避けて開催しています。

2015年6月24日に第62回定時株主総会を開催し、138名の株主さまにご出席いただきました。総会終了後には、株主さまと役員が気軽に交流する場を設けました。

機関投資家・証券アナリスト向け会社説明会

機関投資家・証券アナリストの方を対象とした決算説明会を実施しています。説明会には社長と取締役が出席し、業績や戦略などについて説明しています。

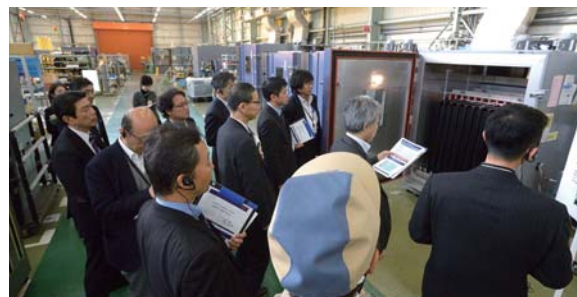
また、個別ミーティングについても東京・大阪を中心に随時行っており、2014年度は約100回実施しました。



決算説明会

福知山工場見学会の開催

機関投資家のみなさまに当社のことをより深くご理解いただくため、2014年12月に初めて福知山工場見学会を開催しました。主に東京から12名の方々に出席いただきました。社長や取締役、各ラインの責任者より、高品質で多種多様な製品を生み出す当社のモノづくりの特長を紹介しました。



工場見学風景

東証IRフェスタへの出展

より多くの個人投資家のみなさまに当社を知っていただくため、2015年2月に東京国際フォーラムで開催された東証IRフェスタに昨年に引き続き出展しました。社長による会社説明会のほか、出展ブースにおいてミニ説明会を開催し、2日間で約950名の方々にお越しいただきました。今後も個人投資家のみなさまと情報交換をさせていただく機会を積極的に設けていきます。



展示ブース内説明会

IRツールの充実

株主通信やファクトブック、ホームページのIRサイトなどのIRツールの充実に継続的に取り組んでいます。

2014年度は、より読みやすくわかりやすい株主通信を目指して、デザイン・内容の改善を行いました。2015年4月にはホームページのリニューアルを行い、IRサイトの充実も図っています。また、IRサイトに新たな決算情報などを掲載した際に、国内海外の投資家さまにタイムリーにお知らせする情報配信活動も行っています。

IRサイトに対する社外評価

当社のIRサイトは、日興アイ・アール社が主催する「2014年度全上場企業ホームページ充実度ランキング調査」において、「優良サイト(総合ランキング)」として認定されるなど、社外より高い評価をいただいています。



■ IRサイト <http://www.espec.co.jp/ir/>

経営へのフィードバック

市場からの貴重な意見・評価を経営にフィードバックし、さらなる企業価値の向上に取り組んでいます。

株主・投資家さまアンケート

当社は、会社説明会開催時などにおいて投資家さまからご意見をいただくほか、株主通信の送付に合わせ株主さまを対象としたアンケートを実施しています。また、株主通信のアンケートでいただいた株主さまからのご意見などを中間株主通信で報告しています。

2014年度は、2,125名の株主さまからご回答をいただきました。



株主アンケート報告 (中間株主通信)

市場評価のフィードバック

会社説明会や株主通信送付時に行ったアンケートの分析結果、および個別ミーティングで伺ったご意見などをレポートにまとめ、取締役会で随時報告を行っています。市場の評価を社内にフィードバックすることで、課題を浮き彫りにし、今後のIR活動や経営の質の向上に努めています。

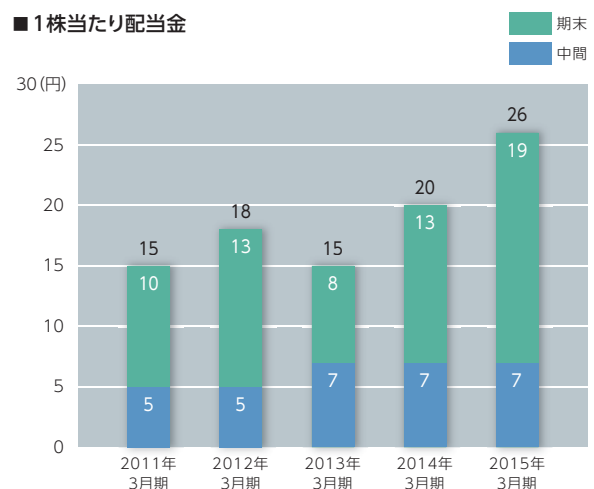
株主さまへの還元

継続性と配当性向を勘案し、株主さまへの配当を実施しています。

株主さまへの還元

当社は、株主のみなさまへの利益還元を経営の重要課題の一つと認識するとともに、永続的な企業価値の向上が株主価値向上の基本であるとし、継続性と配当性向を勘案して配当を決定することを基本方針としています。2015年3月期の年間配当金は1株当たり26円とさせていただきます。

■ 1株当たり配当金



社会とのかかわり (社会貢献)

エスペックは「良き社会の一員」として、積極的に社会貢献活動に取り組むとともに、一人ひとりがその意義を認識し、社会貢献を重んずる企業風土の醸成に取り組んでいます。

社会とのコミュニケーション

さまざまな活動を通じて社会のみなさまと交流を持ち、相互理解に努めています。

公益信託「エスペック地球環境研究・技術基金」

創業50周年となる1997年、自らの社会的責任を全うする事業として公益信託「エスペック地球環境研究・技術基金」を設置しました。地球環境保全に関する調査研究や技術開発、緑化の教育・啓発などに対し資金援助を実施しており、これまでに175団体に対し、総額9,122万円の助成を行いました。2014年度は、応募数108件の中から、13件のテーマについて助成しました。



第17回公益信託「エスペック地球環境研究・技術基金」授与式

■ 研究テーマの紹介

- 1 気候変動下における中部山岳雪氷圏の中期的な動態解析
- 2 鉄の太陽電池(硫化鉄/酸化鉄ヘテロ接合太陽電池)
- 3 エアコン使用者の省エネルギー行動を誘発する情報の提供方法の提案
- 4 福岡大気中のPM10に含まれる発生由来別水溶性有機炭素の定量解析
- 5 重層的環境ガバナンスにおける熟議民主主義の実証的研究
- 6 塩生植物の生活史戦略と生育環境の関係性
- 7 冬眠動物シマリスに及ぼす地球温暖化の影響評価に関する研究
- 8 東日本大震災と福島原発事故後における環境復興に関する研究
- 9 植生の長期モニタリングに向けた画像のRGB解析法の開発
- 10 行動プラン法を用いた省エネ行動促進策の提案と効果検証小学校環境教育プログラムへの適用
- 11 森林の潜在的な病害発生リスク推定法の開発に関する研究
- 12 放射性廃棄物捕捉分子インプリントナノファイバー吸着剤
- 13 UAV(小型無人ヘリ)によるアレチウリ群落の高精度センシング技術の確立と発生面積の推定

エスペックみどりの学校



当社は、エスペックみどりの学校を開校し、地球環境のことを考えるリーダーの養成に取り組んでいます。全国各地でセミナーやイベントなどを開催するこの学校は、環境教育等促進法に基づく人材認定等事業で、累計受講者数は5,438名(2015年3月31日現在)となりました。

● 森づくりのリーダー養成セミナー

2011年度より「エスペックの森^{*}」を研修の場として、「エスペックみどりの学校・命を守る森づくり推進リーダー養成セミナー」を関西学院大学の協賛を得て実施しています。本セミナーは、座学と実習で構成したプログラムで春・夏・秋・冬の年4回開催しており、2014年度からは、同大学のカリキュラムとして採用されました。2014年度は、特別授業として兵庫県たつの市の国指定史跡「新宮宮内遺跡」でも植樹体験実習を行いました。

*エスペックの森：神戸R&Dセンター敷地内に在来の苗木を植樹し、育てた森



実習風景

宮城県気仙沼市で「みどりのカーテン」づくり

2015年6月6日～9日、気仙沼市唐桑町で「みどりのカーテン」づくりを実施しました。本活動5年目となる今回は、社員ボランティア11名が5カ所の仮設住宅と小中学校などにゴーヤ苗やきゅうり苗を約150本植え付けました。高台への集団移転などが近夏以降進むことから仮設住宅への支援は一旦区切りとなりますが、小中学校への環境教育は今後も継続してまいります。



小原木小学校仮設住宅のみなさんと社員ボランティア

宮城県岩沼市「千年希望の丘」植樹祭に参加

2015年5月30日、岩沼市で「千年希望の丘」植樹祭が開催され、約5,000名のボランティアの手によって、タブノキやシイノキ、ヤマザクラなど約50,000本の植樹が行われました。当社社員23名もボランティアとして参加しました。「千年希望の丘」は、震災で発生した瓦礫（再生資源）と津波堆積土を活用して築造した丘にこの土地本来の木を植えた緑の防潮堤です。津波の威力を減衰・分散させる機能を持たせ、災害時には避難場所になり、平時には、防災教育や震災記憶の伝承の役割も担います。この活動は2013年よりスタートしており、「いのちを守る森の防潮堤づくり」を提唱された植物生態学者の宮脇昭先生（横浜国立大学名誉教授）の植樹指導のもと当社グループ会社のエスペックミックが協力しています。



社員ボランティアによる植樹の様子

獣害被害を考える取り組み

近年、野生動物による森林被害が増加していますが、中でも鹿が農作物を食い荒らし、木の皮を剥いで食べることによる森林被害は深刻度を増しています。当社は、2013年度より福知山工場の社員食堂において、地元で捕れた野生の鹿肉を使った昼食メニューを提供しています。2014年度は計7回実施し、これまでの活動で44%の社員が「鹿肉に対するマイナスイメージが良くなった」とアンケートに回答しています。今後も地域のみなさまとともに獣害問題を考えてまいります。

エスペックミックで自然環境の大切さを体験学習

エスペックミックでは、2001年より郷土学習訪問を受け入れています。植樹祭への参加や、植生調査、植物工場での野菜栽培といった実際の業務も体験していただくことで、自然環境の大切さを学んでいただいています。

2014年度は、中学・大学・高専・専門学校の学生7名と志ネットワーク「青年塾」*の塾生5名、「一宮ローターアクトクラブ」*9名の計21名を受け入れました。

*青年塾：松下政経塾・元塾頭の上甲 晃氏が主宰している私塾

*ローターアクトクラブ：18歳から30歳までの男女から成る社会奉仕団体



愛知県 宮田中学校の郷土学習

ネパール地震被害に対する支援

2015年4月にネパールで発生した地震による深刻な被害の復興に役立てていただくため、当社および当社グループ役員・社員より義援金を募り、日本赤十字社を通じて、被災地に対し約80万円の寄付を行いました。



赤十字への寄付風景

環境マネジメント

エスペックでは、環境への取り組みを企業経営の最重要課題の一つと位置づけ、継続的に環境マネジメントに取り組んでいます。

環境経営の基本方針

当社は、環境宣言「エスペックは、かけがえのないこの地球を決して傷つけない。単に環境に負荷をかけず、素晴らしいサービスを提供するか、という範囲にとどまってはならない。いかに環境に役立つか、という視点こそエスペックたるゆえんである」に基づき、真摯に

環境保護・保全・改善に取り組んでいます。

1996年4月に、全社環境基本方針を定め、以降世の中の動向、ステークホルダーのみなさまからの要請、自社の活動実績を踏まえ、改訂を重ねています。

エスペック環境基本方針

環境宣言

エスペックは、かけがえのないこの地球を決して傷つけない。
単に環境に負荷をかけず、素晴らしいサービスを提供するか、という範囲にとどまってはならない。
いかに環境に役立つか、という視点こそエスペックたるゆえんである。

基本理念

エスペックは、環境保護・保全・改善が企業経営の最重要課題のひとつであることを認識します。
よって、エスペックは、以下の方針に基づき、地球温暖化の防止、資源循環の促進、生物多様性の保全ならびに環境への汚染防止に努めるとともに、環境マネジメント活動、製品・サービスの継続的改善を図ります。
そして、環境試験装置、電子デバイス装置およびエネルギーデバイス装置などの製造、販売、メンテナンス、及び受託試験の提供で、低炭素技術などを開発されているお客さまに貢献する企業となることを目指します。

基本方針

1. 地球温暖化防止への貢献を目指し、技術開発、製品及びサービスの開発を行い、お客さまに提供します。
2. 地域(都市・里地・里山・奥山)の生態系保全活動への参加・協働を通して、生物多様性保全への貢献を目指します。
3. 事業活動・製品・サービスの有害物質の管理やグリーン調達によって、環境への汚染防止に努めます。
4. 企業活動にて発生する排出物と製品の3R(リデュース・リユース・リサイクル)に努めることによって、循環型社会の実現に寄与します。
5. 設計・製造・販売・メンテナンス・事務活動における環境負荷低減によって、地球環境保全に貢献します。
6. 環境関連法規制ならびに組織が同意したその他の要求事項などの遵守はもとより、必要に応じて自主基準を設定し、環境リスクマネジメントに取り組めます。

これらを実現するために、技術的・経済的に可能な範囲で環境目的・環境目標を設定し活動するとともに、環境マネジメントシステムを定期的に見直します。

2015年4月1日

代表取締役社長

石田 雅昭

●この環境方針は組織で働く全ての人に周知するとともに、社外に公表します

環境マネジメント推進体制

第6次環境中期計画の初年度として、目標達成に向け各種施策を推進しました。

ISO14001の認証取得

当社は、1996年の「環境管理」導入後、事業所単位での環境マネジメント活動と、ISO14001認証取得を積み重ね、継続して環境ガバナンスの強化を図ってきました。今後も、エスペックグループ全体で、環境マネジメント活動を推進していきます。



■ 環境マネジメントシステムの審査登録状況

社名	環境マネジメントシステム	取得年月日
エスペック株式会社	ISO14001	1996年12月26日
エスペックテクノ株式会社 (現・エスペックテストシステム株式会社)	ISO14001	2003年3月12日
エスペック九州株式会社	ISO14001	2004年8月4日
上海愛斯佩克環境設備有限公司	ISO14001	2004年9月8日
エスペックミック株式会社	エコアクション21	2005年4月27日

全社環境管理委員会

環境マネジメント活動を推進する母体として、1996年4月から全社環境管理委員会を設置しています。委員長には社長、副委員長には環境管理担当役員が就任し、全社共通の目標管理、各種案件の審議などを行っています。ここでの決定が、それぞれの会社、事業所、事業部に展開され、活動が推進されます。2014年度から2016年度は、第6次環境中期計画の推進として目標達成に向け環境マネジメント活動を行います。これまで同様CO₂排出量削減に重点を置き、2020年度には、製品使用時のCO₂排出量削減13,000t達成を目指します。

環境啓発活動

環境関連行事の開催を通じて、社員の環境啓発に取り組んでいます。

エスペック環境ウィーク

環境保全・改善に対する意識の高揚を目的として、6月5日の「世界環境デー」を含む週を「エスペック環境ウィーク」に設定しています。全社員、取引先さま、ならびにそのご家族などを対象に、環境啓発に関わるさまざまな取り組みを行っています。

毎年、全社環境大会の開催および「環境功労賞」「環境ポスター・絵はがきコンテスト」などの各種表彰や地域清掃活動などを実施しています。

全社環境大会

環境啓発の一環として「エスペック環境ウィーク」に、全社環境大会を開催しています。社員および主要な取引先さま約130名が参加し、社長よりエスペックの製品・サービスを機軸とした環境経営についての発表と、外部講師による講演を行いました。



外部講師による講演風景

環境社会検定試験(eco検定)の取得奨励

幅広い知識をもって環境問題に取り組む人づくりを目的としてeco検定の取得を奨励しています。2014年度で、管理職全員、正社員の約76%が合格しています。

環境マネジメント

2014年度 報告

2014年度から2016年度を第6次環境中期計画として、環境目的・環境目標の達成に向け推進しています。第6次環境中期計画では、「地球温暖化防止」に貢献するためにCO₂排出量削減に加え、「グリーンで経済的なエネルギーの供給・流通・消費社会の実現」に貢献するために「エナジーデ

バイス(太陽電池・二次電池・パワー半導体)を開発されているお客さまへの製品・サービスの提供」を新しく設定しています。一方、「生物多様性保全」については、これまでの研究・教育への支援を中心とした取り組みから一歩進め、「地域の協働保全活動」への貢献に変更しています。

第6次環境中期計画および2014年度 目標・実績

目的・目標テーマ	第6次環境中期計画 環境目的(2014~2016年度)	2014年度	
		環境目標	実績
1 地球温暖化防止	<ul style="list-style-type: none"> 製品・受託試験・プロセス(生産部門・事務部門)でCO₂排出量を削減します 削減 10,000t以上 グリーンで経済的なエネルギーの供給・流通・消費社会の実現に貢献する製品・サービスを提供します。 エナジーデバイスを開発されているお客さまへの提供 2010年度比1.3倍以上 	CO ₂ 排出量削減 8,000t以上	8,588t
		<ul style="list-style-type: none"> 国内で生産している省エネ製品等の提供で、お客さまでのCO₂排出量を6,000t以上削減します 	6,793t
		<ul style="list-style-type: none"> 中国で生産している省エネ製品等の提供で、お客さまでのCO₂排出量を960t以上削減します 	596t
		<ul style="list-style-type: none"> 受託試験所にてCO₂排出量削減330tの状態を維持します 	441t
		<ul style="list-style-type: none"> 生産部門・事務部門にてCO₂排出量削減730tの状態を維持します 	759t
		<ul style="list-style-type: none"> エナジーデバイスを開発されているお客さまへ製品・サービスを提供します 2010年度比1.2倍(売上24億円)以上 	1.5倍 (30億円)
2 生物多様性保全	<ul style="list-style-type: none"> 地域協働活動に参画し貢献します ①みどりのカーテン普及 実施世帯数1万世帯以上 ②森づくり活動 累積参加人数 800名以上 公益信託「エスベック地球環境研究・技術基金」による助成を充実します 累積助成件数 190件以上 	<ul style="list-style-type: none"> 地域協働活動への貢献 ①みどりのカーテン普及 実施世帯数5,400世帯 ②森づくり活動 累積参加人数 600名以上 	3,197世帯 累積957名
		<ul style="list-style-type: none"> 公益信託「エスベック地球環境研究・技術基金」による助成を充実します。 累積助成件数 170件以上 	累積175件
3 汚染防止	<ul style="list-style-type: none"> 欧州向け製品をRoHS規制対応品とします グリーン調達基準に基づく部品調達率90%以上を維持します 	<ul style="list-style-type: none"> 欧州向け製品のうち、8機種についてRoHS対応品とします 	4機種完了
			96%
4 循環型社会の実現に寄与	<ul style="list-style-type: none"> 国内のすべての事業所においてゼロエミッション状態を維持します 製品リサイクルサービスを充実し、回収した製品の有効利用を図ります 回収200台以上 	<ul style="list-style-type: none"> 製品リサイクルサービスを充実し、回収した製品の有効利用を図ります 回収170台以上 	維持状態 135台
5 環境負荷低減	<ul style="list-style-type: none"> スコープ3*における5つのカテゴリーまで温室効果ガス排出量の管理範囲を拡大し、改善課題を明確にします 	<ul style="list-style-type: none"> スコープ3における3つのカテゴリーまで温室効果ガス排出量の管理範囲を拡大し、改善課題を明確にします 	3つまで拡大

* サプライチェーンにおける温室効果ガス排出量

第6次環境中期計画および2015年度 環境目標

2014年度の実績で、地域協働活動の「森づくり活動 累積参加人数」が957名に達し、2016年度までの目標800名を達成しましたので目標の引き上げを行いました。2014年度、「欧州向け製品のうち、8機種についてRoHS対応品とする」目標

に対し、実績が4機種完了となりましたが、2014年度の活動で技術課題は解消していますので、2015年度には8機種を対応完了する見込みです。

第6次環境中期計画および2015年度 目標

目的・目標テーマ	第6次環境中期計画 環境目的(2014~2016年度)	2015年度
		環境目標
1 地球温暖化防止	<ul style="list-style-type: none"> 製品・受託試験・プロセス(生産部門・事務部門)でCO₂排出量を削減します 削減 10,000t以上 グリーンで経済的なエネルギーの供給・流通・消費社会の実現に貢献する製品・サービスを提供します エナジーデバイスを開発されているお客さまへの提供 2010年度比1.3倍以上 	CO ₂ 排出量削減 9,000t以上 <ul style="list-style-type: none"> 国内で生産している省エネ製品等の提供で、お客さま先でのCO₂排出量を6,100t以上削減します 中国で生産している省エネ製品等の提供で、お客さま先でのCO₂排出量を1,770t以上削減します 受託試験所にてCO₂排出量削減440t以上削減します 生産部門・事務部門にてCO₂排出量削減730tの状態を維持します
		<ul style="list-style-type: none"> エナジーデバイスを開発されているお客さまへ製品・サービスを提供します 2010年度比1.25倍(売上25億円)以上
2 生物多様性保全	<ul style="list-style-type: none"> 地域協働活動に参加し貢献します ①みどりのカーテン普及 実施世帯数1万世帯以上 ②森づくり活動 累積参加人数 1,200名以上 	<ul style="list-style-type: none"> 地域協働活動への貢献します ①みどりのカーテン普及 実施世帯数7,500世帯 ②森づくり活動 累積参加人数 1,100名以上
	<ul style="list-style-type: none"> 公益信託「エスペック地球環境研究・技術基金」による助成を充実します 累積助成件数 190件以上 	<ul style="list-style-type: none"> 公益信託「エスペック地球環境研究・技術基金」による助成を充実します 累積助成件数 180件以上
3 汚染防止	<ul style="list-style-type: none"> 欧州向け製品をRoHS規制対応品とします 	<ul style="list-style-type: none"> 欧州向け製品のうち、8機種についてRoHS対応品とします
	<ul style="list-style-type: none"> グリーン調達基準に基づく部品調達率90%以上を維持します 	
4 循環型社会の実現に寄与	<ul style="list-style-type: none"> 国内のすべての事業所においてゼロエミッションを維持します 	
	<ul style="list-style-type: none"> 製品リサイクルサービスを充実し、回収した製品の有効利用を図ります 回収200台以上 	<ul style="list-style-type: none"> 製品リサイクルサービスを充実し、回収した製品の有効利用を図ります 回収180台以上
5 環境負荷低減	<ul style="list-style-type: none"> スコープ3*における5つのカテゴリーまで温室効果ガス排出量の管理範囲を拡大し、改善課題を明確にします 	<ul style="list-style-type: none"> スコープ3における3つのカテゴリーまで温室効果ガス排出量の管理範囲を拡大し、改善課題を明確にします

* サプライチェーンにおける温室効果ガス排出量

環境に配慮した製品

エスペックは、「環境配慮開発設計ガイドライン」を制定し、製品の省エネはもとより、リサイクルや化学物質の適正使用など総合的な視点から環境配慮型製品の開発・提供を進めています。

環境配慮型製品創出への取り組み

環境に配慮した製品の提供を通じて、お客さま先での環境負荷低減に努めています。

製品開発の基本的な考え方

当社では、早くから地球環境保全に関心を持ち、製品の運転時の消費電力量低減や化学物質の適正使用、製品廃棄時における環境負荷低減などの問題に取り組んできました。その製品開発の姿勢は現在へと受け継がれ、当社の主力製品「環境試験器」が抱えている環境面での課題を明確にし、これらを解決する「環境配慮型製品」の開発を継続的に行っています。その基本的な指針となるのが「環境配慮開発設計ガイドライン」です。制定以来、時代とともに改訂を重ね安全・品質・価格・環境・納期のすべてに満足する製品を開発することを基本にしています。これからも地球環境に配慮した製品の創出を通じて、社会やお客さまに貢献することを目標に活動していきます。

リサイクルへの取り組み

当社製品は、金属材料と樹脂材料で構成しており、廃棄の際の分別が困難で、廃棄物処分場に負担をかけています。開発段階から製品のリサイクルを考え、

- 解体・分別しやすい構造
- 樹脂部分の材質マーキングなどを新製品・モデルチェンジ品に順次適用しています。

冷媒フロンへの取り組み

当社では、1995年のCFCフロン全廃規制に先駆け、1994年にCFCフロンを製品・工場から排除。2000年には、当社製品の冷凍回路のHFCフロンへの転換を完了させています。また、当社製品の冷凍回路に使用する冷媒の温暖化係数の平均を1,500以下とするよう技術開発を進めます。

化学物質の適正使用

危険有害化学物質排除に向けて、自主的にRoHS指令対応部品への代替化を進めています。

危険有害化学物質排除に向けて

製品設計にあたり使用禁止物質を指定し、有害物質の使用を削減してきました。

EU-RoHS指令における6品目の有害物質については、2014年3月末現在、当社製品は規制の対象ではありませんが、2013年から順次自主的にEU-RoHS対応製品の提供を開始しました。2014年度は、RoHS対応の新製品として冷熱衝撃装置とライトスペック恒温(恒湿)器の2製品のモデルチェンジを行いました。また、水銀に関する条約に対応するため、当社製品に使用している該当部品を、2020年までに全廃とするよう技術開発を進めます。

PRTR法(化学物質排出移動量届出制度)への対応

当社では、数百種類の危険有害化学物質を使用しています(当社基準に基づく選定)。これらに対し、SDS[※]の配備、使用・保管に関する手順書の整備、より安全性の高い物質への置き換えの促進など適正な管理を実施しています。化学物質の移動量管理については、自主管理基準で1kg以上を集計単位として管理しています。2014年度は「1-ブロモプロパン」が6.8tとなりましたので報告を行いました。この物質の取扱量削減を進めます。

※化学物質等安全データシート(Safety Data Sheet)。化学物質の安全な使用・取扱いをするために必要な情報を記載した資料。

アスベスト対応

当社では、過去の製品において断熱材やパッキンの一部にアスベスト含有部材を使用していた時期があります。2006年6月末までにすべての製品においてアスベスト含有部材の使用を取り止めています。

従来から当社製品をご利用いただいているお客さまに対しては、当社製品のアスベストに関する情報を、ホームページや個別対応にて積極的に情報公開しています。

環境配慮型製品

製品の環境性能をお伝えするため、製品への環境ラベル表示をしています。

グリーンプロダクトラベル

2009年4月、環境配慮型製品の開発促進、製品に関する環境情報の積極的な公開を目指し、当社が定める環境配慮認定基準を満たした製品を「グリーンプロダクト」と認定し、環境ラベルを貼付する「グリーンプロダクトラベル」制度を開始しました。

「グリーンプロダクトラベル」は、国際標準化機構 (ISO) で定められた環境ラベルのうち、自己宣言型 (タイプII) の環境ラベル (ISO/JISQ14021) に相当するものです。



グリーンプロダクト認定製品

●真空オープン

扉ロックや函体構造変更、断熱材の改善で槽内の密閉性と断熱性を向上、ポンプの稼働時間を短縮することで消費電力を大幅に低減しました。



省エネ率
最大 **40%**

●安定性試験器

安定性試験専用器として汎用器 (従来品) の空調能力を絞り込み、消費電力を大幅に低減しました。



省エネ率
最大 **61%**

●恒温 (恒湿) 器 プラチナスJシリーズ

新冷凍システム (特許出願中) を採用。新開発の Smart R&D (冷凍&除湿) システムを搭載し、省エネルギーと高信頼性を実現、第33回優秀省エネルギー機器「日本機械工業連合会会長賞」を受賞しました。



優秀省エネルギー機器
日本機械工業連合会会長賞
平成24年度 日本機械工業連合会

省エネ率
最大 **70%**



●冷熱衝撃装置 TSAシリーズ

冷凍回路の効率化と、エコ運転機能の予冷・予熱開始時間設定を自動化することにより、消費電力を大幅に低減しました。



省エネ率
最大 **50%**

●恒温 (恒湿) 室 ビルドインチャンバー Eシリーズ

DCインバータ冷凍機による周波数制御と電子膨張弁によるパルス制御の組合せにより、消費電力を大幅に低減しました。



省エネ率
最大 **60%**

※ 省エネ率は、当社指定運転パターンにおける計測。従来比。

※ 各製品の型式ごとの消費電力および従来比省エネ率については当社ホームページをご覧ください。

環境に配慮した工程

エスパックでは、事業活動のすべてのプロセスにおいて、環境に配慮しています。各拠点・部門で自分たちにできることを主体的に考え、環境負荷低減に向けた取り組みを推進しています。

事業活動における環境配慮の取り組み

幅広い範囲で環境負荷低減に向けた改善を進めています。

サービスでの取り組み

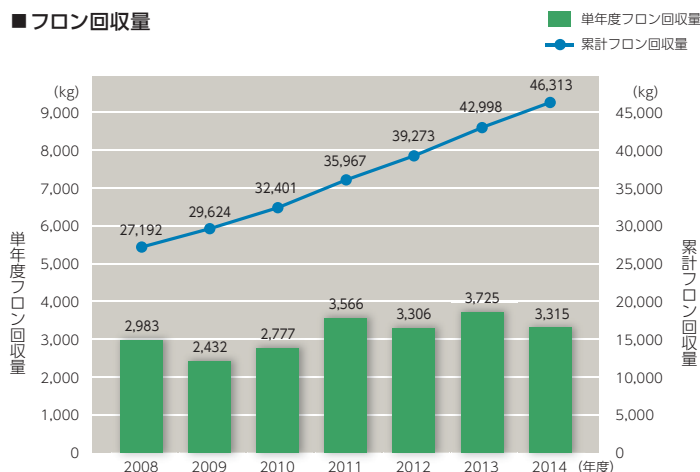
●製品回収

環境大臣より広域認定制度の認定を受け、「製品リサイクルサービス」を開始しました。このサービスは、お客さま先で使用済みとなった当社の環境試験器について、お客さまと「産業廃棄物処理委託契約」を締結し、有償にて製品を回収し、再資源化するものです。これにより、お客さまの廃棄手続きにかかる負担の軽減を図るとともに、廃棄物を適正にリサイクル処理します。2014年度は使用済み製品を135台回収しました。

●フロン回収

1995年度から修理・廃棄時のフロン回収を行っています。「フロン回収・破壊法」に基づく第一種フロン類回収業者登録を全国の自治体にて行っています。回収した冷媒フロンは、フロン類破壊処理業者にて高温プラズマ破壊等の処理を行い無害化します。これらの回収量は、約46t(2015年3月現在累計)にも及びます。

■フロン回収量



物流での取り組み

●資材調達時の取り組み

取引先さまと共同して資材・部品納入に伴う梱包材、緩衝材を削減するため、通い箱化を進めています。また、緩衝材などは、社内で再使用する取り組みにより、廃プラスチックの量を削減することができました。

●製品輸送時の取り組み

地球温暖化を防ぐためにモーダルシフト(鉄道輸送の活用)を始めています。大阪を起点に、北海道、東北、九州、東京といった長距離輸送において、トラック輸送から貨物輸送への切り替えを行っています。関係各社のご協力のもと2014年度の1年間で約32t相当のCO₂削減効果を得ることができました。

事業所での取り組み

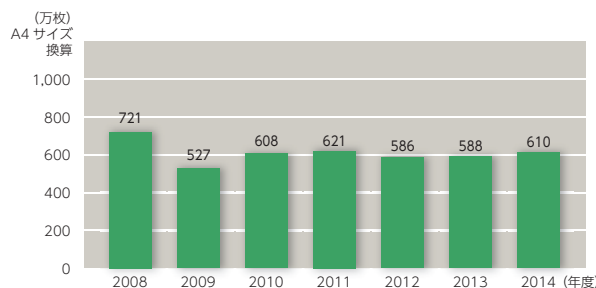
●ゼロエミッションの達成

各事業所において、ゼロエミッション(リサイクル率99%以上)達成を目指しており、2013年度に全事業所で達成しました。今後もゼロエミッションの状態を維持してまいります。

●事務用紙の削減

大切な森林資源を守るために、事業所における紙の削減に取り組んでいます。これまで、製品の取扱説明書を電子化(CD・DVD)し、大幅に紙を削減しており、2013年度からはカスタム製品の標準化を進め、図面用紙の削減に取り組んでいます。その結果、設計工程、製造工程での事務用紙削減が進んでいますが、エナジーデバイスの開発を開発されているお客さまなどから、特殊な製品のお問い合わせを多くいただいたことにより、説明資料として事務用紙の使用が増加しました。結果、2014年度は610万枚となりました。

■事務用紙購入量

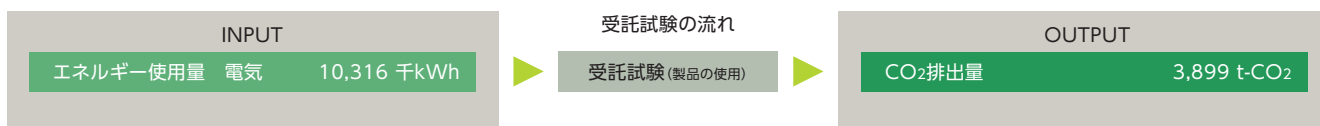
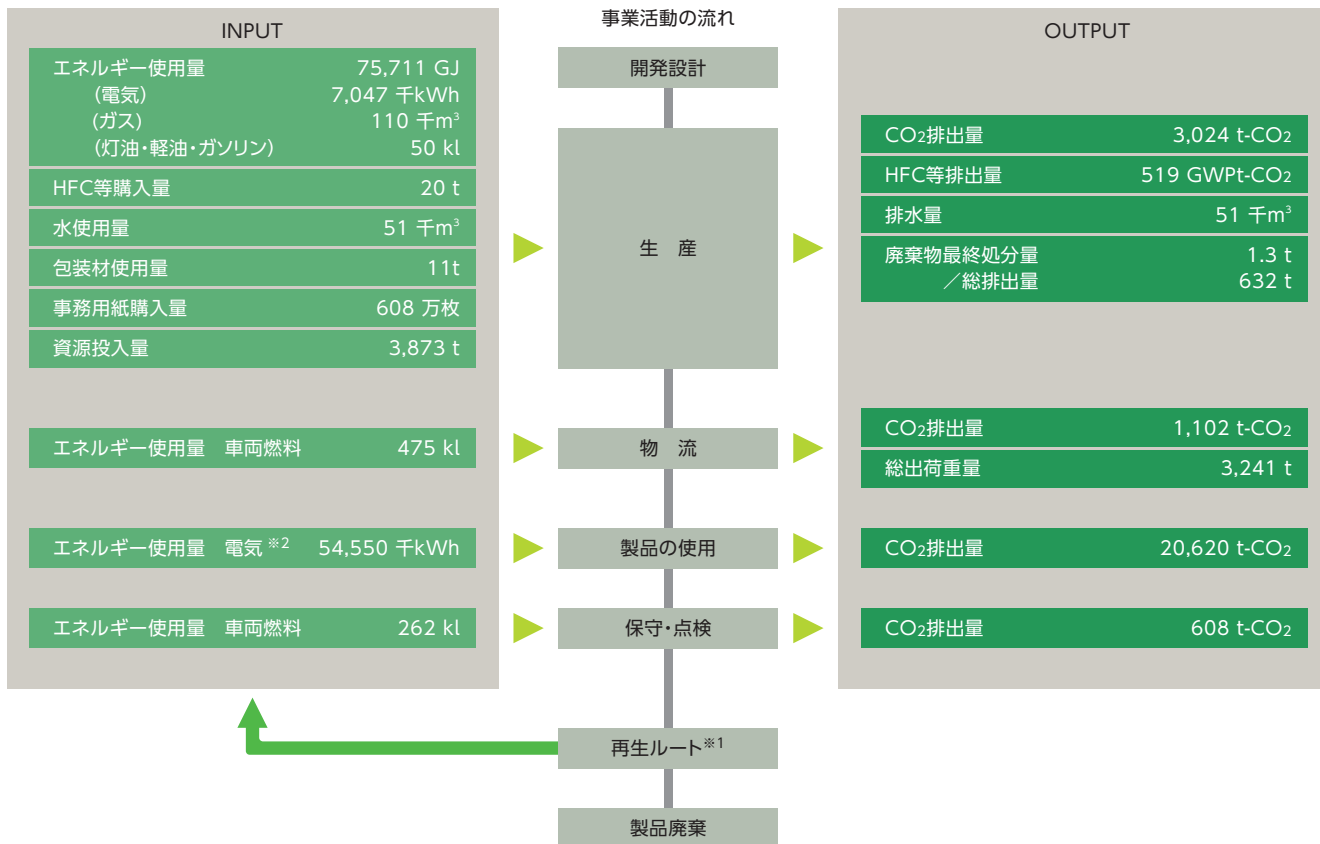


●社有車のガソリン削減

社有車の使用に伴うCO₂の排出量は、全体の約9%を占めています。2014年度は業績が好調に推移し営業活動も活発となりましたが、公共交通機関の利用、低燃費車への切り替え、エコ運転の推進により、ガソリン使用量は、312kℓと昨年同等に抑えることができました。

事業活動の マテリアルバランス

■2014年度実績



※1 エスペック製品リサイクルサービス
 ※2 製品の使用に伴うエネルギーの使用は2014年度主力製品出荷実績からの試算

■算出根拠

換算係数	熱量換算	CO ₂ 換算
①電力	千kWh=9.82 GJ	千kWh=0.378 t-CO ₂
②長田野ガス	千m³=45.0 GJ	千m³=2.29 t-CO ₂
③都市ガス	千m³=41.1 GJ	千m³=2.11 t-CO ₂
④LPガス	千m³=100 GJ	千m³=5.98 t-CO ₂
⑤軽油	1kl=38.2 GJ	1kl=2.62 t-CO ₂
⑥ガソリン	1kl=34.6 GJ	1kl=2.32 t-CO ₂

実績データ

■ 2014年度 サイト別データ

	本 社	福知山工場	宇都宮 テクノ コンプレックス	神戸R&D センター	大阪オフィス	全国の営業所・ 事業所計 15事業所合計	豊田試験所	刈谷試験所	ISO14001 一括取得対象 22事業所
地域区分	商業地域	工業専用地域	工業専用地域	準工業地域	準工業地域	—	—	—	—
主な業務・生産物	環境試験装置・ 電子デバイス装置 の販売、開発、設計 ならびに資材・ 部品の購買業務	環境試験装置・ 電子デバイス装置 の製造	環境試験装置・電子 デバイス装置等の販売、 メンテナンス(点検・保守) 受託試験 製品レンタル	技術開発拠点 および受託試験	環境試験装置・ 電子デバイス装置 等の販売、 メンテナンス (点検・保守)	環境試験装置・ 電子デバイス装置 等の販売、 メンテナンス (点検・保守)	受託試験 製品レンタル	受託試験 製品レンタル	—
排出物の発生量(総量)※1	11.7 t	479.8 t	10.6 t	48.7 t	13.2 t	65.6 t	1.8 t	1.0 t	632.3 t
産業廃棄物量	0.1 t	98.3 t	4.4 t	19.0 t	5.8 t	44.1 t	0.6 t	—	172.2 t
事業系一般廃棄物量	11.6 t	73.4 t	6.2 t	1.0 t	0.8 t	4.5 t	0.6 t	0.1 t	98.0 t
有価物	—	308.1 t	—	28.8 t	6.7 t	16.9 t	0.6 t	0.9 t	362.0 t
埋立物	0.1 t	1.1 t	0.0 t	0.1 t	—	0.1 t	—	—	1.3 t
電力	421 千kWh	4,471 千kWh	3,442 千kWh	2,289 千kWh	129 千kWh	220 千kWh	4,051 千kWh	2,339 千kWh	17,363 千kWh
事務用紙購入量	240 万枚※2	234 万枚	11 万枚	20 万枚	24 万枚	74 万枚	5 万枚	1 万枚	608 万枚
ガス使用量	467 m ³	60,477 m ³	—	47,726 m ³	20 m ³	1,407 m ³	—	9 m ³	110,106 m ³
社有車保有台数	7 台	6 台	15 台	6 台	23 台	138 台	3 台	—	198 台
うち、ハイブリッドカー	2 台	3 台	4 台	3 台	3 台	21 台	1 台	—	37 台
燃料使用量(ガソリン)	13 kℓ	6 kℓ	19 kℓ	4 kℓ	32 kℓ	238 kℓ	2 kℓ	—	312 kℓ
走行距離	186,946 km	111,757 km	277,217 km	70,634 km	393,021 km	2,870,003 km	29,076 km	—	3,938,654 km
順法への対応	適合	適合	適合	適合	適合	適合	適合	適合	適合
地域からのクレームなど	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし

※1 お客さま先での作業時発生分を含む
 ※2 寝屋川ビジネスセンター分を含む

■ 2014年度 全社PRTR実績

(単位:t)

第1種指定化学物質の名称	1-ブロモプロパン	
第1種指定化学物質の番号	384	
年間取扱量	6.8	
製品への含有分(自主測定項目)	—	
リサイクル分(売却分)(自主測定項目)	—	
排出量	イ) 大気への年間排出量	6.8
	ロ) 公共用水域への年間排出量	—
	ハ) 当該事業所における土壌への排出 二)以外	—
	ニ) 当該事業所における埋立処分	—
移動量	イ) 下水道への移動	—
	ロ) 当該事業所の外への移動 イ)以外	—

※ 第1種指定化学物質のうち、年間取扱量が1トン以上となり届出したものは上記のとおりです。

環境会計

集計範囲：エスベック株式会社
対象期間：2014年4月1日～2015年3月31日

■ 環境保全コスト

(単位:千円)

分類	主な取り組みの内容	2013年度		2014年度	
		投資額	費用額	投資額	費用額
(1) 生産・サービス活動により事業エリア内で生じる環境負荷を抑制するための環境保全コスト(事業エリア内コスト)		9,259	44,297	14,042	48,882
内訳	①公害防止コスト	1,646	370	3,870	1,027
	②地球環境保全コスト	7,614	31,332	10,172	35,639
	③資源循環コスト	—	12,595	—	12,216
(2) 生産・サービス活動に伴って上流又は下流で生じる環境負荷を抑制するためのコスト(上・下流コスト)		—	—	—	—
(3) 管理活動における環境保全コスト(管理活動コスト)	ISO14001運用経費	—	64,349	—	89,206
(4) 研究開発活動における環境保全コスト(研究開発コスト)	環境配慮型製品・技術の開発	—	247,856	—	218,790
(5) 社会活動における環境保全コスト(社会活動コスト)		—	1,899	—	498
(6) 環境損傷に対応するコスト(環境損傷コスト)		—	—	—	—
合計		9,259	358,400	14,042	357,375

(単位:千円)

項目	2013年度	2014年度
当該期間の投資額の総額	706,135	600,935
当該期間の研究開発費の総額	924,306	972,706

■ 環境保全対策に伴う経済効果

(単位:千円)

効果の内容		金額
収益	リサイクルにより得られた収入額	12,626
費用削減	省エネルギーによる費用削減	9,522

■ 環境保全効果

効果の内容	環境保全効果を表す指標		
	指標の分類	指標の値	
(1) 事業活動に投入する資源に関する効果	電力の使用	2013年度	2014年度
	電力消費量(千kWh)	5,877	5,242
	削減量(対前年比)(千kWh)	364.2	634.8
	原単位(千kWh/億円)	24.7	20.3
	原単位での削減率(対前年比)(%)	7.9	17.7
(2) 事業活動から排出する環境負荷および廃棄物に関する効果	廃棄物の排出	2013年度	2014年度
	発生総量(t)	1.3	1.3
	削減量(対前年比)(t)	1.0	0.0
	原単位(kg/億円)	5.5	5.0
	原単位での削減率(対前年比)(%)	44.7	8.0
	売上高(億円)	237.9	257.9

※1 一付きの値は増加分

※2 電力は、生産部門+事務所電力の合計(研究開発と受託試験分は除く)

※3 廃棄物は、事業所内で発生した埋立廃棄物の合計

OUTLINE

会社概要 (2015年3月31日現在)

創業	1947年7月25日
設立	1954年1月13日
資本金	68億9,500万円
証券市場	東京証券取引所 第一部
発行済株式総数	23,259,439株(自己株式を除く)
従業員数	1,338名(連結) 815名(単体)

営業概況 (2015年3月期)

(単位：百万円)

	連結
売上高	33,661
営業利益	2,643
経常利益	3,044
当期純利益	2,118
純資産	35,451
総資産	46,792

事業所 (2015年10月1日現在)

本社

530-8550 大阪市北区天神橋3-5-6
Tel:06-6358-4741 Fax:06-6358-5500

首都圏オフィス

105-0004 東京都港区新橋5-14-10
新橋スクエアビル6F
Tel:03-6402-3591 Fax:03-6402-3594

大阪オフィス

572-0072 大阪府寝屋川市太閤東町15-8
Tel:072-834-1191 Fax:072-834-7755

神奈川オフィス

211-0041 川崎市中原区下小田中1-29-12
Tel:044-740-8450 Fax:044-797-0073

宇都宮テクノコンプレックス

321-3231 宇都宮市清原工業団地23-1
Tel:028-667-8730 Fax:028-667-8733

神戸R&Dセンター

651-1514 神戸市北区鹿の子台南町5-2-5
Tel:078-951-0960 Fax:078-951-0967

福知山工場

620-0853 京都府福知山市長田野町1-7
Tel:0773-27-3131 Fax:0773-27-1132

仙台営業所

981-3135 仙台市泉区八乙女中央2-2-22
Tel:022-218-1891 Fax:022-218-1894

つくば営業所

305-0035 茨城県つくば市松代1-11-10
Tel:029-854-7805 Fax:029-854-7785

熊谷営業所

360-0833 埼玉県熊谷市広瀬240-3
Tel:048-520-2360 Fax:048-525-7865

西東京営業所

186-0011 東京都国立市谷保6049
Tel:042-501-2571 Fax:042-501-2573

静岡営業所

422-8036 静岡市駿河区敷地2-26-10
Tel:054-237-8000 Fax:054-238-3441

名古屋営業所

465-0095 名古屋市名東区高社2-250
Tel:052-777-2551 Fax:052-777-2575

金沢営業所

920-8203 金沢市鞍月3-115
Tel:076-268-1891 Fax:076-268-1893

滋賀営業所

520-3234 滋賀県湖南市中央1-44-1
市兵衛ビル1F
Tel:0748-72-5077 Fax:0748-72-5070

兵庫営業所

651-1514 神戸市北区鹿の子台南町5-2-5
(神戸R&Dセンター内)
Tel:078-950-1771 Fax:078-950-1772

広島営業所

731-0103 広島市安佐南区緑井1-12-25
Tel:082-830-5211 Fax:082-876-5050

福岡営業所

812-0006 福岡市博多区上牟田1-28-16
コスモプレインビルE室
Tel:092-471-0932 Fax:092-474-3500

厚木サービスプランチ

259-1117 神奈川県伊勢原市東成瀬36-5
Tel:0463-94-9433 Fax:0463-94-6542

宇都宮試験所

321-3231 宇都宮市清原工業団地23-1
(宇都宮テクノコンプレックス内)
Tel:028-667-8735 Fax:028-667-8738

豊田試験所

471-0844 愛知県豊田市聖心町3-44-1
Tel:0565-25-3364 Fax:0565-25-3365

刈谷試験所

448-0034 愛知県刈谷市神明町1-3
Tel:0566-62-8380 Fax:0566-62-8385

神戸試験所

651-1514 神戸市北区鹿の子台南町5-2-5
(神戸R&Dセンター内)
Tel:078-951-0961 Fax:078-951-0967

エスペックグループ〈国内〉

エスペックテストシステム株式会社

658-0045 神戸市東灘区御影石町1-6-6
Tel:078-856-5181 Fax:078-856-5186

エスペック九州株式会社

802-0062 北九州市小倉北区片野新町2-6-15
Tel:093-941-1731 Fax:093-921-2822

エスペックミック株式会社

480-0138 愛知県丹羽郡大口町大御堂1-233-1
Tel:0587-95-6369 Fax:0587-95-4833

エスペックグループ〈海外〉

ESPEC NORTH AMERICA, INC.

4141 Central Parkway, Hudsonville, MI 49426, U.S.A.
Tel: (1) 616-896-6100 Fax: (1) 616-896-6150

SHANGHAI ESPEC ENVIRONMENTAL EQUIPMENT CORP.

1518 Hao, Hua xin Zhen Hua zhi Road, Qing pu Qu, Shanghai, 201708, P.R. China
Tel: (86) 21-69791178 Fax: (86) 21-69791213

ESPEC ENVIRONMENTAL EQUIPMENT (SHANGHAI) CO., LTD.

F5, ShenHua Financial Building, NO 1 NingBo Road, Huangpu District, Shanghai, 200002, P.R. China
Tel: (86) 21-51036677 Fax: (86) 21-63372237

ESPEC TEST TECHNOLOGY (SHANGHAI) CO., LTD.

Room 101, Building 2, No. 1295, ChuanQiao Road, Pudong New Area, Shanghai, 201206, P.R. China
Tel: (86) 21-68798008 Fax: (86) 21-68798088

ESPEC TEST EQUIPMENT (GUANGDONG) CO., LTD.

1-01, Meide 2 road, Pingqian qiche gongye yuan nei, Nan sha Qu, Guangzhou City, Guangdong, 511462, P.R. China
Tel: (86) 20-84528102 Fax: (86) 20-84528107

ESPEC (CHINA) LIMITED

ESPEC KOREA CORP.

452-3, Hyeongok-Ri, Chongbuk-Myeon, Pyeongtaek-City, Gyeonggi-do 451-831, Korea
Tel: (82) 31-686-8523 Fax: (82) 31-686-8526

ESPEC SOUTH EAST ASIA SDN. BHD.

No.10-1, Jalan Dagang SB 4/2, Taman Sungai Besi Indah, 43300, Seri Kembangan, Selangor Darul Ehsan Malaysia
Tel: (60) 3-8945-1377 Fax: (60) 3-8945-1287

ESPEC ENGINEERING (THAILAND) CO., LTD.

700/860, Amata Nakorn Industrial Estate, (Phase 8) Moo5, Tambol NongKakha, Amphur Panthong, Chonburi 20160, Thailand
Tel: (66) 3-810-9353 Fax: (66) 3-810-9356

ESPEC EUROPE GmbH

Balanstr. 55, 81541, Munich, Germany
Tel: (49) 89-1893-963-0 Fax: (49) 89-1893-963-79

■ CSRレポート企画・編集発行

エスペック株式会社 コーポレートコミュニケーション部
CSRレポート編集委員会

■ CSRレポートについてのお問い合わせ窓口

エスペック株式会社
Tel:06-6358-4744 Fax:06-6358-4795
E-Mail:csr@espec.co.jp

エスペック株式会社

530-8550 大阪市北区天神橋 3-5-6
Tel:06-6358-4741 Fax:06-6358-5500
<http://www.espec.co.jp/>



エスペックは気候変動キャンペーン
「Fun to Share」に賛同しています

